

|| 企業調査レポート ||

ポラリス・ホールディングス

3010 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月23日 (火)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要と沿革	03
2. ホテル市場の概況	04
3. ホテル運営事業の概要	04
■ 業績動向	06
1. 2026年3月期の業績概要	06
2. 2027年3月期の業績見通し	07
■ 成長戦略	08
1. 中期的な成長	08
2. 地政学的リスクの影響と地域分散効果	08
3. ビジネスモデルの多角化	08
■ 株主還元策	09

要約

2026年3月期は大幅な増収増益。 2027年3月期も増収・営業増益を予想

ポラリス・ホールディングス<3010>は、自社ブランドである「KOKO HOTELS」と、世界ブランド「Best Western® Hotels & Resorts」「パリュウ・ザ・ホテル」を展開しているホテルオペレーター（ホテル運営会社）である。2023年10月に子会社化したフィリピンのホテルチェーン「Red Planet Hotels」、2024年12月に経営統合した（株）ミナシアのホテルを含め国内外で93棟14,241室（2026年3月末現在）のホテルを運営している。また、ホテル不動産への投資も手掛けており、2018年10月以降は、独立系の投資運用グループであるスターアジアグループと資本業務提携し、成長を続けている。国内客室数ランキングでは既にトップ10圏内に位置しており、今後の豊富な開業予定を背景に、順位の上昇が期待される。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の売上高は48,469百万円（前期比73.8%増）、営業利益4,042百万円（同44.1%増）、経常利益2,896百万円（同53.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,596百万円（同76.1%増）と、大幅な増収増益となった。売上高については、2024年12月に完了したミナシアとの経営統合に伴い、通期業績が寄与した（前期は3ヶ月分のみ）点や、「KOKO HOTEL 大阪なんば 千日前」（大阪市）など新たに8ホテルを開業したことも増収の主因となった。ホテル運営においては、インバウンド需要の拡大により宿泊需要が旺盛ななか、客室稼働率及び平均客室単価が堅調に推移した。また、懸念される中国政府による日本への渡航自粛要請等や中東情勢の緊迫化などの影響は限定的であり、他国や国内旅行者の伸長により十分に吸収できた。営業利益については、ホテル運営事業の営業利益が5,099百万円（前期比2,155百万円増）と大幅な増益となった。増収効果が主な増益要因である。親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、法人税等調整額（益）1,857百万円を計上したことなどにより大幅な増益となった。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の売上高は54,500百万円（前期比12.4%増）、営業利益4,200百万円（同3.9%増）、経常利益3,000百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同65.2%減）を予想する。親会社株主に帰属する当期純利益は減益の見通しであるが、のれん償却額及び法人税等調整額の一過性の影響を除くと4,253百万円（前期は同基準で4,043百万円）となり、前期から実質的な収益力は伸長する見込みである。足元のインバウンドを含む需要は堅調であり、2027年3月期も平均客室単価や稼働率にはさらなる上昇の余地があると見られる。同社では、既存ホテルの売上増加（RevPARで前期比5%増）及び新規出店（5ホテルを計画）等のオーガニックな成長によって、売上高で前期比12.4%の増収を想定している。営業利益に関しては、前期比3.9%増と穏やかな利益成長にとどまる見込みである。ミナシアの組織統合・再編及び事務所移転が既に完了しており、スケールメリットを生かした高効率な収益体制が整っている。

要約

3. 成長戦略

同社はホテルオペレーターとしての契約を順調に積み増しており、2027年3月期以降について既に22棟2,295室の契約を締結している。これらを合計すると115棟16,536室となり、ベースラインを上回る成長が期待される。今後も出店の主力は「KOKO HOTEL」(宿泊特化型)になるが、「KOKO HOTEL Residence」(アパートメントホテル)も増加する予定である。

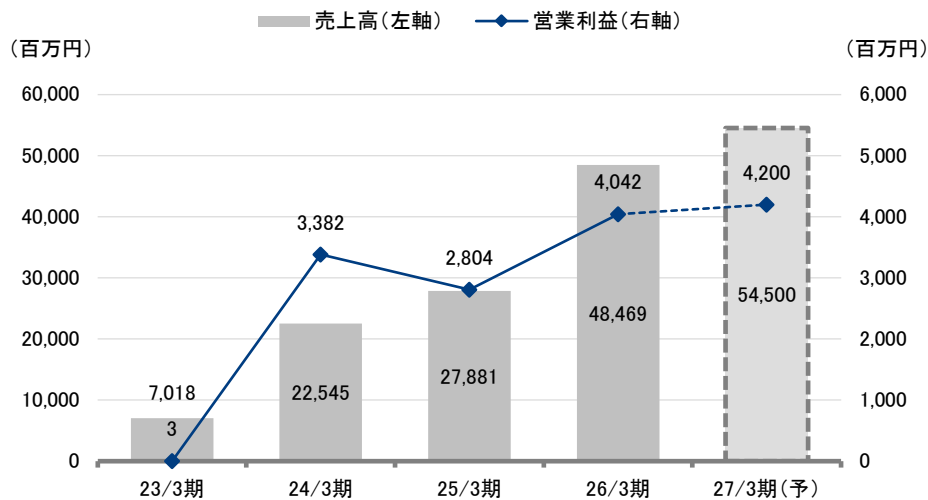
4. 株主還元策

同社は株主への還元手段として配当を行うことが重要であると認識しており、財務体質の安定性を維持しつつ株主価値に配慮した施策を実施する方針である。2025年3月期に16期ぶりに復配(年3.0円)を実現し、2026年3月期の年間配当金は5.0円(前期比2.0円増配、配当性向25.4%、法人税等調整額の影響を排除した実質的な配当性向は42.7%)となった。好調な業績を背景に、中間期に年間配当金は4.0円に、期末に5.0円にそれぞれ上方修正を実施した。2027年3月期の年間配当金は前期と同じ5.0円(配当性向73.1%、法人税等調整額の影響を排除した実質的な配当性向は39.7%)を予想する。

Key Points

- ・ 2026年3月期はミナシア統合と新規出店により大幅な増収増益を達成
- ・ 2027年3月期は既存ホテルの売上増と新規出店により増収・営業増益を予想
- ・ 出店拡大や地域分散でリスクを吸収し、投資事業との両輪で成長を目指す
- ・ 2026年3月期の年間配当金は5.0円。好調な業績を背景に上方修正を実施

連結業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

スターアジアグループとして急成長するホテルオペレーター

1. 会社概要と沿革

同社は、自社ブランドである「KOKO HOTELS」と、世界ブランド「Best Western® Hotels & Resorts」「パリュウ・ザ・ホテル」を展開しているホテルオペレーターである。2018年10月以降は、独立系の投資運用グループであるスターアジアグループと資本業務提携し、新たなマネジメント体制下で成長を続けている。2023年10月にはフィリピン国内で2位の宿泊特化型ホテルチェーン「Red Planet Hotels」を擁するRed Planet Groupを子会社化した。2024年12月には、日本国内で39棟のホテルを運営していたミナシアと経営統合し、国内外で116棟16,748室（2026年5月末現在。開示済の運営予定ホテル含む。）となり、国内宿泊特化型オペレーター客室数ランキングで8位（同社作成資料による）のホテルオペレーター、ホテル投資会社に成長した。

同社は1912年（大正元年）に創業し、100年以上の歴史を持つ。当時の社名は「上毛撚糸（じょうもうねんし）株式会社」で、祖業は繊維業であった。1970年代に不動産業に参入し、2008年に「価値開発株式会社」に社名変更した。同年に（株）フィーノホテルズを子会社化したことで「Best Western® Hotels & Resorts」のエリア開発会社となり、ホテル事業の足掛かりを築いた。2011年3月期にはホテル事業が不動産事業の売上高を逆転した。2012年には東日本大震災復興支援プロジェクトの一環として「パリュウ・ザ・ホテル」を開業し、2015年には東京証券取引所の所属業種を「不動産業」から「サービス業」に変更した。転機は2018年10月に訪れ、スターアジアグループと資本業務提携契約を締結し、新たな成長ステージに入った。2020年9月に自社ブランドである「KOKO HOTEL」を新設し、現在では主力ブランドに成長した。2021年5月に「価値開発株式会社」から「ポラリス・ホールディングス株式会社」へ社名を変更した。

親会社であるスターアジアグループは、2007年にマルコム・エフ・マククリーン4世氏及び増山太郎（ますやまたろう）氏によって設立された非上場・独立系の投資運用グループである。主として米国の大学基金、財団や年金基金などの長期運用を志向する投資家の資金を、主に日本の不動産関連資産によって運用している。様々なアセットタイプの不動産への直接的な投資にとどまらず、債権及び株式への投資を通じた不動産への投資も手掛けるなど、一般的な不動産投資家とは異なる多面的なアプローチにより機動的な投資を行う特徴を持つ点を強みとしている。これまでの不動産などへの投資実績は累計で1.27兆円を超える。同社の持つホテル運営のノウハウと、スターアジアグループが保有する不動産投資や不動産証券化などのノウハウを活用し、積極的な成長戦略を展開している。具体的には、国内での独自のブランド「KOKO HOTELS」及び「ベストウェスタンホテル※」、フィリピンにおける「Red Planet Hotels」の展開、ミナシアとの経営統合などを推進している。2026年2月にはスターアジアグループが「みずほリースグループ」と資本業務提携契約を締結し、今後同社へのさらなるサポート体制の強化が期待される。

※本レポートにおいては、「Best Western® Hotels & Resorts」はグローバルなホテルブランド名、「ベストウェスタンホテル」は同社が国内で展開・運営する具体的な物件群や事業を指す場合に使用している。

ポラリス・ホールディングス | 2026年6月23日 (火)
 3010 東証スタンダード市場 | <https://www.polaris-holdings.com/>

会社概要

2. ホテル市場の概況

観光庁「宿泊旅行統計調査」(2026年4月調査・第1次速報)によると、国内のホテル・旅館の宿泊者数はコロナ禍前の2019年同月の水準を上回る状態が定着し、堅調な推移が続いている。日本人の旅行者が安定的に推移(同2.4%減)する一方で、訪日外国人の勢いは高水準を維持しており、2026年4月の外国人延べ宿泊者数は、1,573万人泊(前年同月比9.0%減)となった。訪日外国人旅行者の訪問先では、3大都市圏*が6.8%減(2026年3月)なのに対し、地方部が同3.2%増であり、地方部まで足を延ばす外国人が増えていることが分かる。宿泊施設全体の稼働率は59.7%(2026年4月)、同社の主要事業であるビジネスホテルに限ると稼働率は74.3%(同)と好調が続いている。

* 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の8都府県。

「KOKO HOTELS」を基軸に3ブランドをメインに展開

3. ホテル運営事業の概要

同社の中核事業は国内ホテル運営事業である。全国で展開する同社独自ブランドの宿泊特化型ホテル「KOKO HOTEL」を基軸に、「ベストウェスタンホテル」、東北に展開する中長期滞在型ホテル「パリュー・ザ・ホテル」、さらに高付加価値ホテル分野では特徴のある個別ブランドを創出している。同社はホテルオーナーと運営委託契約あるいは賃貸借契約を締結し、ホテル運営を行う。安定的な収益性が見込まれる自社運営ホテルに関しては、オペレーションのみならずスターアジアグループと共同でホテル不動産に投資するケースもある。いずれのホテルも全国の利便性の高い立地にあり、国内需要だけでなく継続的な訪日外国人旅行者の需要も取り込んでいる。

ホテルブランドポートフォリオ



出所：決算説明資料より掲載

会社概要

(1) KOKO HOTELS

「KOKO HOTELS[※]」は自社独自のホテルブランドである。2020年10月に銀座・札幌・福岡・広島・鹿児島
 の5ヶ所にオープンしたのを皮切りに展開を加速し、2026年3月時点では79棟 (Standardに加えPremier、
 STAY、Residenceを含む) を展開する。2027年3月期以降も開業予定が15棟あり、同社の成長の原動力とな
 るブランドである。「KOKO HOTELS」のブランドタグラインは「Here Discovery Begins (ここから見つける
 旅を)」であり、宿泊を機に、地域の食・文化・人との出会いを通じて新しい発見や体験を提供することをコ
 ンセプトとしている。コロナ禍においても拡大した背景には、リスクを最小化したビジネスモデルがある。賃
 料支払い負担のないフィービジネスとして、運営委託型での出店を積極化し、損益分岐点を低く抑えながら事
 業ポートフォリオの拡大を推進してきた。ミナシアとの経営統合後、「KOKO HOTELS」へのブランド統合を
 積極的に進め、「KOKO HOTELS」の規模拡大とともにブランド価値も向上している。

[※] 本レポートにおいては、「KOKO HOTELS」は具体的なブランド名、「KOKO HOTEL」は個別物件名、「ココホテルズ」
 は国内の事業セグメントや総称を指す場合に使用している。

(2) ベストウェスタンホテル

「Best Western[®] Hotels & Resorts」は世界最大級のワールドホテルチェーンとして全世界100の国と地域
 に4,300以上のホテルを展開している。ホテルのグローバルランキングでは10位以内に位置しており、欧
 米から日本を訪れる海外旅行者には高い知名度を持つ。ベストウェスタンチェーン専用の予約サイト「Best
 Western.com」には世界で約4,200万人の会員がおり、安定的な予約が期待できる。米国及び欧州に多くホテ
 ルを持つが、アジア・中東エリアにも注力しており、今後さらにブランド認知度の上昇が期待される。

日本において同社が運営に関わる「ベストウェスタンホテル」は2026年3月末時点で8棟となる。主な運営形
 態としては、1) 物件所有者から賃貸をして運営する、2) 運営業務のみを受託する、3) 運営はフランチャイズ
 (FC) 会社等が行うが同社が主に開業時にコンサルティングを行う、の3パターンがあり、現在は1) の賃貸借に
 よる運営が主体である。運営形態は宿泊特化型が主体であり、客室タイプにおいては、欧米圏のゲストに親和
 性の高いダブルルームや、アジア圏のファミリー・グループ層に適したツイン・トリプルルームを戦略的に配
 置し、インバウンド需要の最大化を図っている。「Best Western[®] Hotels & Resorts」の設備や運営の基準は厳
 格で、ベッドの大きさ、レストランのメニュー、セキュリティなど多岐にわたり、専門の査察人員が定期的
 に評価を行う。同社は、この世界的なブランドの品質を維持しつつ、展開・拡大の主軸としての役割を担っている。

(3) 高付加価値型ホテルのラインナップが充実

同社では、ホテル所有者の希望や立地に合わせ、多様で柔軟なコンセプトでのホテル運営を行う。特に高付加
 価値型ホテルの展開を強化しており、「KOMOREBi」「yugen」「KAYA」「kokonoyu」など、特色ある6つのホ
 テルブランドを展開する。今後もライフスタイルホテル (宿泊自体が旅の目的となりうる体験重視のホテル)
 の準備が進められており、高付加価値型ホテルの多様性は高まる見込みである。

(4) Red Planet Hotels

同社は2023年に、フィリピンにおいて2位の規模を持つ宿泊特化型ホテルチェーン「Red Planet」15棟 (計
 2,528室、2026年5月末現在) を保有・運営するRed Planet Groupを子会社化した。Red Planet Groupが持
 つ独自の顧客ロイヤリティプログラムや、先進的なITプラットフォームを活用したマーケティング・効率運
 営ノウハウは、日本国内の運営事業におけるシナジー創出にも寄与する見込みである。同社は、今後フィリ
 ピン以外のアジア圏へ進出する際の有力な事業基盤として位置付けている。

業績動向

2026年3月期はミナシア統合と新規出店により大幅な増収増益を達成

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の売上高は48,469百万円(前期比73.8%増)、営業利益4,042百万円(同44.1%増)、経常利益2,896百万円(同53.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,596百万円(同76.1%増)と、大幅な増収増益となった。

売上高については、主力のホテル運営事業の売上高が48,435百万円(前期比78.4%増)と急拡大した。2024年12月に完了したミナシアとの経営統合に関しては、通年の業績を取り込んだ(前期は3ヶ月)ことが最大の拡大要因である。また、「KOKO HOTEL 大阪なんば 千日前」(大阪市)、「ホテル ふたり木もれ陽」(静岡県伊東市)、「yugen kyoto shijo」(京都市)等、新たに8ホテルを開業したことも、増収に大きく貢献した。グループのホテル運営においては、宿泊需要が旺盛ななか、客室稼働率(前期比2.5ポイント増)及び平均客室単価(ADR、前期比8.2%増)が堅調に推移した。また、懸念される中国政府による日本への渡航自粛要請等や中東情勢の緊迫化などの影響は限定的であり、他国や国内旅行客の伸長により十分吸収できた。

営業利益については、ホテル運営事業の営業利益が5,099百万円(前期比2,155百万円増)と大幅な増益となった。増収効果が主な増益要因である。親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、近年の業績回復及び今後の事業計画等を踏まえ、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額(益)1,857百万円を計上したことなどが、同利益を大きく押し上げる主因となった。ただし、これらは会計上の処理であり、キャッシュインを伴うものではない点に留意が必要である。

財務指標では、有利子負債が16,489百万円(前期比2,432百万円減)、純資産が32,156百万円(前期比3,826百万円増)、自己資本比率が46.5%(前期末は42.2%)となり、財務基盤の強化が進んだ。

2026年3月期実績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	27,881	-	48,469	-	73.8%
売上総利益	26,818	96.2%	46,530	96.0%	73.5%
販管費	24,014	86.1%	42,488	87.7%	76.9%
営業利益	2,804	10.1%	4,042	8.3%	44.1%
経常利益	1,893	6.8%	2,896	6.0%	53.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,611	9.4%	4,596	9.5%	76.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2027年3月期は既存ホテルの売上増と新規出店により増収・営業増益を予想

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期通期の売上高は54,500百万円(前期比12.4%増)、営業利益4,200百万円(同3.9%増)、経常利益3,000百万円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円(同65.2%減)を予想する。当期純利益は減益見込みではあるが、のれん償却額及び法人税等調整額の一過性の影響を除くと4,253百万円(前期は同基準で4,043百万円)となり、前期から実質的な収益力は伸長する見込みである。

2027年3月期の事業環境については、地政学的リスクの高まりによるインバウンド需要への影響が懸念されるものの、足元のインバウンドを含む堅調な需要には大きな落ち込みはなく、2027年3月期も平均客室単価や稼働率にはさらなる上昇の余地があると考えられる。同社では、既存ホテルの売上増加(RevPARで前期比5%増)及び新規出店(5ホテルを計画)等のオーガニックな成長によって売上高で前期比12.4%の増収を想定している。期末のホテル数で99棟、客室数で14,894室とホテル運営プラットフォームがさらに拡大する計画である。

営業利益に関しては、前期比3.9%増と穏やかな増益にとどまる見通しだが、ミナシアの組織統合・再編及び事務所移転が既に完了しており、スケール効果が得られやすいことで収益が出やすい状況が整う。同社の各利益を見るうえでの注意点は、のれん償却費と法人税等調整額(いずれもキャッシュアウトを伴わない)である。ミナシア子会社化に伴うのれん償却費(1,304百万円)は2027年3月期も計上する。前期に法人税等調整額(益)の計上による大幅な当期純利益の増加があったが、2027年3月期予想においては繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額(損)の計上(1,349百万円)が親会社株主に帰属する当期純利益の押し下げ要因となる。

「KOKO HOTELS」へのブランド統合が完了し、「KOKO HOTELS」を基軸とした成長の環境が整った点、前期開業のホテルの稼働率の上昇が期待される点、インバウンドの地方分散化のトレンドにマッチした全国ホテルネットワークを持つ強みなどから、2027年3月期も同社のホテル運営事業はさらなる収益拡大の余地を残している。

2027年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	26/3期			27/3期				
	実績	実績 ^{※1}	売上比	予想	売上比	前期比	通期予想 ^{※1}	前期比 ^{※1}
売上高	48,469	48,469	-	54,500	-	12.4%	54,500	12.4%
営業利益	4,042	5,346	8.3%	4,200	7.7%	3.9%	5,504	3.0%
経常利益	2,896	4,200	6.0%	3,000	5.5%	3.6%	4,304	2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,596	5,900	9.5%	1,600	2.9%	-65.2%	2,903 ^{※2}	-50.8%

※1 のれん償却額を除外した数値。

※2 法人税等調整額の影響を排除した実質的な当期純利益は4,253百万円。

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 成長戦略

出店拡大や地域分散でリスクを吸収し、 投資事業との両輪で成長を目指す

1. 中期的な成長

同社はホテルオペレーターとしての契約を順調に積み増しており、2027年3月期以降について既に22棟2,295室の契約を締結している。これらを合計すると115棟16,536室となり、ベースラインを上回る成長が期待される。今後も出店の主力は「KOKO HOTEL」(宿泊特化型)、「KOKO HOTEL Residence」(アパートメントホテル)等になるが、前述のとおり、高付加価値型ホテルも増加する予定である。

2. 地政学的リスクの影響と地域分散効果

2025年の訪日外客数は4,268万人(日本政府観光局調べ)と過去最高となったが、2025年12月以降は日中関係の悪化に伴い中国からの訪日客の減少が発生した。一方でその他の国からの訪日客がその減少分を補っており、大きな減少にはならなかった。同社においても、関西や関東の一部のホテルを中心に影響があったものの、そのほかのエリアでの影響は限定的に推移した。仮に中国からの訪日客の減少が長期化しても、ポートフォリオの地域分散効果により減少を十分に吸収可能と見ている。中東情勢に関しては、2026年3月の中東からの訪日客は前年比で減少しているものの、中東からのゲストのシェアは全体の1%未満であり、影響は軽微にとどまっている。

3. ビジネスモデルの多角化

親会社であるスターアジアグループが投資運用を手掛けていることにより、同社においても投資の機会が得られる。同社では、過去からホテルへのマイナーな投資事業を行っており、将来的にも収益を支える役割が期待できる。一例を挙げると、新築ホテル「KOKO HOTEL 大阪なんば 千日前」は、スポンサーであるスターアジアグループと2025年5月に共同出資した物件であり、オペレーター事業兼投資事業の両面での収益機会がある。ホテル投資事業は、2026年3月期に売上高35百万円、営業利益35百万円と、規模は小さいものの収益性が高く、今後も多様な収益モデルの1つとして有力である。

■ 株主還元策

2026年3月期の年間配当金は5.0円。 好調な業績を背景に上方修正を実施

同社は株主への還元手段として配当を行うことが重要であると認識しており、財務体質の安定性を維持しつつ株主価値に配慮した施策を実施する方針である。2025年3月期に16期ぶりに復配(年3.0円)を実現し、2026年3月期の年間配当金は5.0円(前期比2.0円増配、配当性向25.4%、法人税等調整額の影響を排除した実質的な配当性向は42.7%)となった。好調な業績を背景に、中間期に4.0円、期末に5.0円へとそれぞれ上方修正を実施した。2027年3月期の年間配当金は前期と同じ5.0円(配当性向73.1%、法人税等調整額の影響を排除した実質的な配当性向は39.7%)を予想する。

なお、同社株式は、ミナシアとの経営統合を目的とした株式交換を実施したことにより、2025年3月31日時点で流通株式比率のみが上場維持基準(25%以上)を下回る状況に直面していたが、2026年3月31日時点において流通株式比率は上場維持基準への適合を達成した。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp